

# 労働総研 ニュース

No.278

2013年5月号

発行 労働運動総合研究所(略称:労働総研) <http://www.yuiuidori.net/soken/>  
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501  
 ☎(03)3230-0441 Fax(03)3230-0442 Eメール [rodo-soken@nifty.com](mailto:rodo-soken@nifty.com)

## 電機・情報ユニオンの挑戦

米田 徳治

いま、電機・情報産業のリストラは13万をはるかに超えて16万人を突破している。リストラ対象の中心が正社員であり、私たち電機・情報ユニオンに加入してくる労働者は働き盛りの40代が多い。東日本大震災、福島原発事故の実体験を経て、電機・情報労働者も自分の意思を言い始めている。組合員の加入が一人二人でなく、集団化しているのも特徴である。

全国、単一産業別労働組合として2011年9月に結成し、新たな産業別労働組合運動・活動の模索を始めている。

リストラ策は名だたる電機・情報産業の大企業である。結成前後からパナソニックの労働相談から、2012年1月26日のNECの1万人リストラ。東芝携帯事業の富士通への譲渡にかかわって発生した企業閉鎖をとまなう東芝モバイルコミュニケーションプロダクツ労働者からの相談。一人から二人、三人、六人と学習会を繰り返しながら労働者を組織し、受けた我々の側も弁護士配置、運動を通じ広がりを見せる。東芝との団体交渉を見越しながらの作戦計画の意思統一。さらに、OKI、ローム、NEC本社との接触が続く。大企業との本格的な団体交渉へと突き進んでいる。1960年、70年代に活動した活動家集団がどんどん定年を迎え、職場にはそれまでの仲間作りも困難になっている最中に、40代の働き盛りの世代が溶け込んでくれるか。新たな挑戦も始まっている。

団体交渉そのものも、研究と模索のしどころである。大企業職場の中に労働組合運動・活動を根付かせることができるのか。各企業の経営戦略の分析にとグローバル企業との闘い。国連グローバルコンパクトの履行を求めて団交は続く。さらに、OECDガイドライン、ISO26000、ラギーレポートの履行を求める企業戦略を攻め立てる。四つに組んだ団体交渉も新たな理論構築しながらの運動である。資本の側も既存の労働組合との違いを見せ付けられる場面が何回も遭遇する。双方にとって、合意形成をどう導き出すのか。電機・情報ユニオンの挑戦が始まっている。

産業別労働組合の春闘、2年目にはいった。電機・情報業界との接触も始まっている。昨年とは様変わりである。電機・情報ユニオン、労働組合との折衝の必要性が徐々にであるが、業界団体内で検討が始まっていることを実感する今年の春闘の取り組みである。

昨年、久しぶりに全労連大会に参加した。小田川全労連事務局長との懇談もあり、全労連の議案に「電機リストラ」の闘いの方針が提起され、議論も行われた。産業別労働組合としての春闘。結成により12春闘ではじめて電機業界への要請行動を組んだ。13春闘では電機・情報ユニオンと電機6業界団体との要請行動が2月20日行われた。電機業界と実質的な話し合いが行われ、職場から集めた春闘要求がじかに持ち込まれている。業界団体は

「今まで、労働団体との接触、迎え入れることはなかったが、みなさん方の要請内容は関係部署に回して対応させていただきます」と回答している。産業別労働組合の存在を示した一幕であった。

(まいた とくじ・会員・電機・情報ユニオン中央執行委員長)

⑤	⑥
電機・情報ユニオンの挑戦……………米田 徳治	1
日本銀行の「量的・質的緩和」とアベノミクス……………河村 健吉	2
研究部会報告ほか……………	8

# 日本銀行の「量的・質的緩和」とアベノミクス

河村 健吉

## 1. 市場も驚く「異次元緩和」

日本銀行は4月4日の「金融政策決定会合」で、2%の物価上昇率目標の達成をめざす金融緩和を決めた。操作目標を無担保コール翌日物金利からマネタリーベースに変更し、資金供給を2年で2倍に拡大、長期国債購入を2倍強に増やし年間50兆円購入する。上場投資信託(ETF)や不動産投資信託(REIT)などリスク性資産の買い入れも増やす。国債買い入れの歯止めだった「銀行券ルール」は一時停止する。この緩和策を「量的・質的緩和」と名付けた。長期国債買い入れは、毎月の国債発行額の7割に達する。ロイターは、「市場も驚いた異次元緩和、黒田日銀の『バズーカ砲』炸裂」と配信した。

「量的・質的緩和」は、過去の金融政策と著しく異なる次の4つの特徴がある。

①量的緩和を開始した2001年3月、日銀当座預金と現金流通高の合計のマネタリーベースは62兆円だった。これを2倍に増やすのに11年余かかった。それをたった2年で実現する異常な大量資金供給である。

②日銀は短期金利を操作目標にしてきたので、国債の買い入れも中短期債が中心だった。新政策は長期国債の7割を購入するが、これは事実上の国債の日銀引受である。

③日銀がETFやREITを購入する必要性はない。FRBは、銀行救済のため、サブプライム危機で値下がりがした資産担保証券を買い支えたが、日本では株や不動産が暴落したわけではない。世界中で一般企業の株式を保有する中央銀行はない。「量的・質的緩和」は日銀が先頭に立って投機を推進し、バブルを起こす宣言にほかならない。

④新政策はアベノミクスの「三本の矢」に位置づけられた。政府の経済政策に従属する金融政策は、中央銀行の独立性の否定である。

## 2. 金融緩和の20年——ゼロ金利から量的緩和、包括緩和へ

今回の金融緩和がなぜ「異次元緩和」かを理解するため、回り道だが95年以降の金融政策を振り返ってみよう。日銀の政策は、95年9月以降に次の3度の転換があった(表を参照)。

### (I) 97-99年 ゼロ金利政策、金融危機への対処

三洋証券、拓銀、山一証券の破綻で始まった金融危機は、長銀と日債銀の国有化で頂点に達した。金融危機に対応するため、日銀は公定歩合とコールレートの誘導目標を0.25%に引き下げた。金利はゼロに近づき、日銀は金利操作の余地を失った。

### (II) 2001~06年 デフレ回避を狙った量的緩和政策

景気悪化と物価下落が悪循環するデフレスパイラルを阻止するため、政策目標を「金利」から初めて「量」(日銀当座預金残高)に変更した。長期国債を買い入れて銀行に資金を供給した。当座預金の目標残高は何度も引き上げられ、当初の5兆円から35兆円に拡大した。銀行と企業の持ち合い解消を助けるため、銀行保有株も購入した。量的緩和は01年から5年続いたが、この間の名目GDP成長率はほとんどゼロ近辺だった。

### (III) 2010年 デフレ阻止のための包括緩和政策

デフレ脱却を目標に複数の政策を組み合わせた。物価目標を導入し、金利政策(短期金利をゼロに誘導)と金融資産買い入れの量的緩和を組み合わせた。日銀が金融資産の投げ売りを防ぐ「最後の買い手」の役割を表明した。

表 1995-2013年の日銀の金融政策（網掛けは利上げ）

		金利操作	準備預金	その他の政策
		◆基準金利 ◇コール	当座預金目標	
95年	4月14日	◆1.75% → 1.00%		公定歩合下げ
	9月8日	◆→ 0.50%		公定歩合下げ
98年	9月9日	◇(0.50%) → 0.25%		(I) 3年ぶり金融緩和
99年	2月12日		◇0.15%	ゼロ金利開始
00年	8月11日		◇0.25%	ゼロ金利解除
01年	2月9日	◆→ 0.35%		基準貸付利率引き下げ
	2月28日	◆→ 0.25%	◇0.15%	公定歩合下げ、補完貸付制度の新設
	3月19日	操作目標をコールから日銀当座に変更		(II) 「量的金融緩和」開始 長期国債買い切りオペ 月額 0.4兆円
	8月14日		4～5兆円	国債買い切り 0.4兆円→0.6兆円
	9月18日	◆→ 0.10%	6兆円を上回る	
	12月19日		10～15兆円	国債買い切り 0.8兆円
02年	10月11日			銀行保有株の買入れ開始、2兆円
	10月30日		15～20兆円	国債買い切り 1.2兆円
03年	3月25日		17～22兆円	銀行保有株の買入れ 3兆円に
	4月30日		22～27兆円	
	5月20日		27～30兆円	
	10月10日		27～32兆円	
04年	1月20日		30～35兆円	
06年	3月9日		◇概ねゼロ%へ	量的緩和を解除 ゼロ金利へ
	7月14日	◆0.10% → 0.40%	◇0.25%	ゼロ金利解除
07年	2月21日	◆0.40% → 0.75%	◇0.50%	金利正常化狙い 緩やかな景気拡大を判断
08年	10月31日	◆0.75% → 0.50%	◇0.30%	9月 リーマンショック 補完当座預金制度の導入
	12月19日	◆→ 0.30%	◇0.10%	国債買い切り 1.4兆円 CPの買入れ等
09年	2月3日			銀行保有株買入れ再開
	2月19日			社債買入れ
	3月18日			国債買い切り 1.8兆円
	12月1日			固定金利オペ導入
10年	6月15日			成長支援貸出制度 3兆円
	10月5日		◇0～0.10%	(III) 「包括緩和」開始 資産買入れ等の基金創設(35兆円)
11年	3月14日			基金増額 35→40兆円
	8月4日			基金増額 40→50兆円
	10月30日			基金増額 50→55兆円
12年	2月14日			基金増額 55→65兆円
	4月27日			基金増額 65→70兆円
	9月19日			基金増額 70→80兆円
	10月30日			基金増額 80→91兆円
	12月20日			基金増額 91→101兆円
13年	1月22日			「物価安定の目標」の導入、無期限の緩和を宣言
	4月4日	操作目標をマネタリーベースに変更 銀行券ルール一時停止		(IV) 「量的・質的緩和開始」 資金供給 2年で2倍 資産買入拡大

(出所) 日本銀行「金融政策に関する決定事項等」により作成。

(注) ◆は公定歩合または基準貸付利率の変更。網掛け部分は利上げ、その他は利下げ。

◇は無担保コール（翌日物）の誘導目標。

01年3月の量的緩和の時、長期国債は銀行券発行残高を上限とする銀行券ルールを公表。

補完当座預金制度は日銀が受け入れる当座預金および準備預り金のうち、「超過準備」に利息を付す制度（2008年11月に導入。2009年10月に延長決定）。

このように、日銀は20年近く低金利と金融緩和を続け、考えられる政策はほとんどやり尽くしていた。IMFの金融安定性報告(2013年4月)によると、日米欧の中央銀行の資産とGDPは次の通りである。欧州中央銀行(ECB)は日米中銀にはない外貨準備勘定があり、それを除くと資産規模はGDPの25%に下がる(数値は2012年10月)。「量的・質的緩和」の前でも、GDPに対する日銀の資産規模は最大だった。

日本	ア. 日銀の資産150兆円 イ. GDP477兆円 ア/イ=31.4%
FRB	ア. FRBの資産2.8兆ドル イ. GDP15.7兆ドル ア/イ=17.8%
ECB	ア. ECBの資産3.0兆ユーロ イ. GDP9.5兆ユーロ ア/イ=31.6%

### 3. 「物価安定」から「2%の物価上昇」 —金融政策の最終目標転換の意味

金融政策の最終目標は「物価の安定」である。目標達成のため、日銀は民間銀行への日銀貸出と公定歩合(基準貸出金利に変更)操作、準備率操作、公開市場操作(債券・手形オペレーション)を実行する。ゼロ金利が定着し伝統的な金利操作の効果がなくなり、「非伝統的な金融政策」を採用した。非伝統的な金融政策は、中央銀行が市中から買い入れる資産の範囲や規模を従来以上に拡充するものだ。マネタリーベースを拡大し潤沢な資金を供給する量的緩和、コマーシャル・ペーパーや社債などのリスク資産を購入する信用緩和などがあり、金融危機などで金融市場が機能低下したとき実施する。

最終目標と金融政策の手段の間に、操作目標や中間目標を置くことがある(図1を参照)。ゼロ金利以後は日銀当座預金残高を操作目標にしたが、日銀当座預金と現金流通高(日銀券と硬貨)の合計をマネタリーベースまたはハイパワード・マネーという。今回の新政策ではマネタリーベースを操作

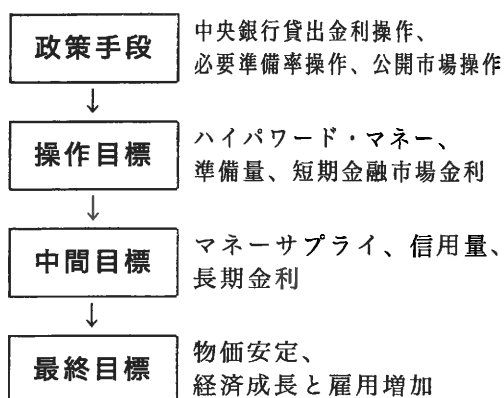
目標にした。

操作目標や中間目標を置く金融政策運営は2段階アプローチまたは3段階アプローチという。しかし、操作目標や中間目標をコントロールして、どのような経路で最終目標に到達できるかは明らかではない。マネーをどれだけ増やせば経済が成長するか定説はない。金融を緩和すれば景気が良くなると考えるのは幻想にすぎない。貨幣が増えても、それがほとんど設備投資(現実資本)に転換せず、企業買収(M&A)や、証券投資などに使われている。設備資金でも、海外の工場建設なら国内の需要が増えず、何よりも国内の雇用増加は期待できない。17年に及ぶ金融緩和を続けても、銀行の貸出は増えず、失業率は悪化し、日本経済は停滞から脱出できない。

金融政策の転換点で、日銀は政府や政治家の圧力に曝され、中央銀行の「独立性」はおびやかされる。昨年10月30日の追加緩和決定時に、政府と日銀は共同文書「デフレ脱却に向けた取り組み」を発表した。金融政策に関する共同文書は初めてのことで、日銀の独立性を毀損する異例の措置だった。さらに、日銀は今年の1月22日の金融政策決定会合で、安倍首相の意向を取り入れて、2%のインフレ目標の導入、政府との共同声明、無期限の資産買い入れを決定した。異次元の金融緩和へのルールはこの時敷かれた。金融政策の最終目標を「物価の安定」から、「2%の物価上昇」に変えたことは、日銀の金融政策の大転換である。

金融政策の手段を全面的に日銀にまかせれば、日銀の独立性は維持されていると言えるだろうか。形のうえで独立性が維持されても、経済財政諮問会議で「金融政策、物価等に関する集中審議」が実施され、四半期ごとに進捗状況がチェックされる。日銀は達成時期や目標変更を決められず、独立性は完全に死んだ。日銀の独立性は政府の財政ファイナンスを阻むための最後の砦だったのだが。

図1 金融政策運営の2段階アプローチ



(出所) 黒田晃生『入門 金融』東洋経済新報社、2002年、97ページ

#### 4. 何をもちたす「量的・質的金融緩和」

白川前総裁は、在任期間中の5年間に15回も金融緩和に踏み切ったが、黒田総裁は「少しずつ緩和するこれまでの政策は効果がなかった」（4月10日、日経のインタビューで）と否定した。総裁は「日本銀行の持つすべての力を一挙に動員することが必要」（読売国際経済懇話会での講演）と考えて、「戦力の逐次投入はしない。現時点で必要な措置を全て講じた」（4日の記者会見）と宣言した。権力を監視すべきマスコミは、新政策を「異次元緩和」と称賛した。

「量的・質的金融緩和」は未曾有のマネー供給である。3月末のマネタリーベースは134.7兆円だが、計画は13年末200兆円、14年末270兆円に上積みする。これは「先進国の中でも群を抜いて大きな額」（黒田総裁）で、FRBの資産規模に匹敵し、日本のGDPの57%になる。図2は01年以降の「マネーストック(M2+CD)、日銀当座預金残高、通貨流通高、ベースマネー、株価」の推移である。日銀当座預金とベースマネーは14年末の予想額を加えた。新政策がいかに大規模なマネーの供給か驚くだろう。01年3月から今年の3月までベースマネーは2倍になったが、国内で流通する貨幣の総額(マネーストック)は35%増にすぎない。日銀がいくら資金を供給しても、不況で資金需

要がなく過剰な貨幣が日銀当座預金に滞留している。

新政策でマネタリーベースを増やす具体的な手段は、国債を民間銀行から購入するオペレーションである。長期国債の保有残高が年間約50兆円のペースで増加するよう買入れる。日銀の長期国債保有は、13年3月の94兆円から14年末に190兆円に倍増する。長期国債の買入れは毎月7兆円強で、過去に買入れた国債の償還見合分も買うため、年間購入額は85~90兆円になる。13年度の長期国債の市中発行額は126.8兆円で、今回の金融緩和では新規発行の7割を買取ることになる。

債券市場へのインパクトは大きく、緩和前日に0.550%だった新発10年国債の利回りは、4日の緩和発表後に0.455%まで下げ、5日午前には史上最低の0.315%になった(債券価格は上昇)。しかし、午後には利益を確定売りが膨らみ0.620%に急上昇した。国債先物市場では、値幅制限を超えて価格が乱高下し、売買一時停止が5回も発生した。長期国債の買入規模が大き過ぎて「池の中の鯨」になり、債券市場の流動性を低下させたことが原因だ。

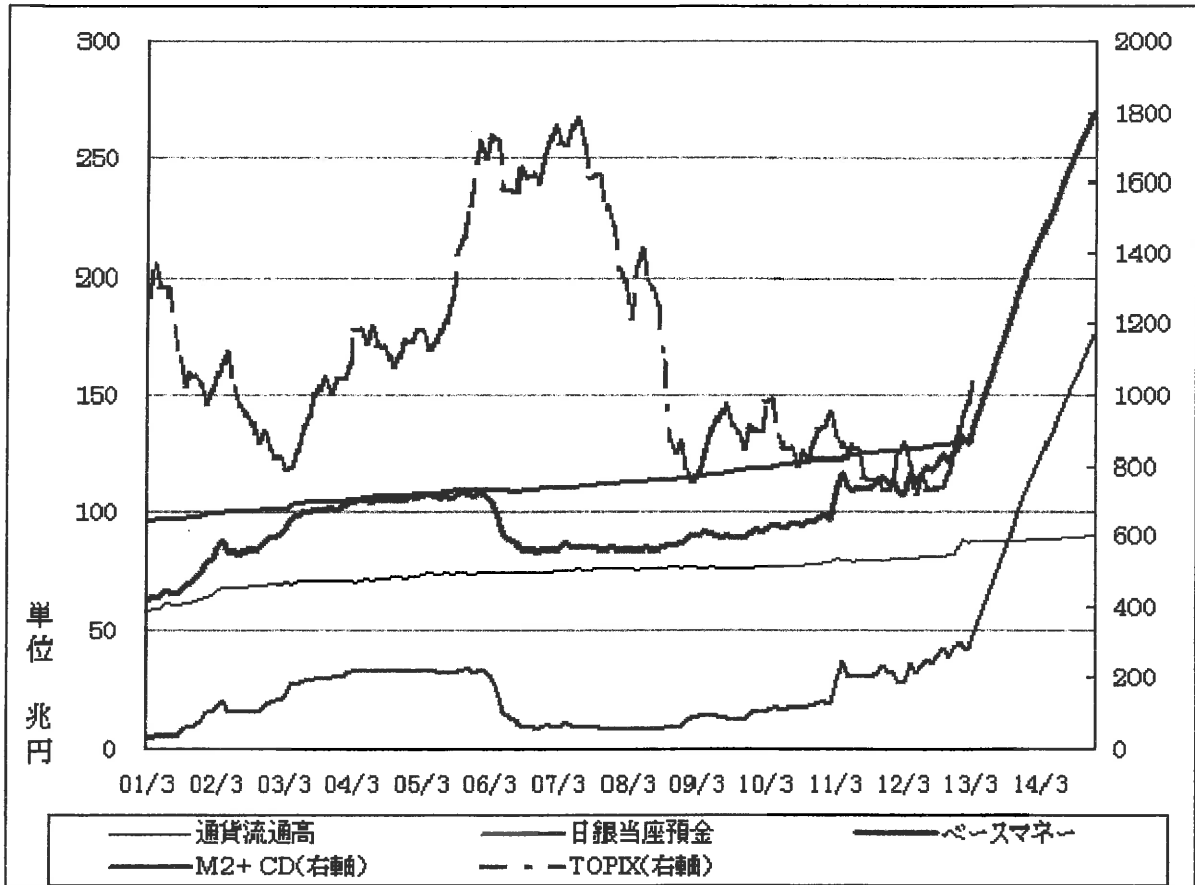
銀行券ルールの一時的適用停止とともに、発行後1年以内の国債のうち、発行年限別の直近発行2銘柄は購入しないルールがあった。新発国債をすぐ購入すると、日銀引受と変わらないという批判を避けるためのルールだが、これも廃止した。市場消化された新発債をすぐ日銀に持ち込めば買ってくれる、銀行には非常に都合の良い変更である。また、日銀が国債を売買する対象銀行は年一回選定する規則だったが、売買対象銀行を随時追加できるように改めた。日銀が銀行からいつでも大量に国債を購入できるようにした。なお、国債の保有者別内訳は、銀行402兆円、生損保183兆円、日銀105兆円(小計690兆円)で、3業態で72.7%を占める(12年9月末の国債発行残高は948.4兆円)。

新政策の質的緩和は、長期国債の購入とETFやREITなどリスク資産の買入れを2倍に増やすことだ。リスク資産の購

入で、日銀に損失が生じる恐れもある。政府と損失の分担について合意が必要ではないかと問われ、黒田総裁は「政府とリスク分担という形を取らなくても、仮にリスクが実現すれば日銀の利益が減り、政府に対する納付金が減るので、そういう意味では

リスクは分担される」と合意は当面必要ないと否定した(4月11日付ブルームバーグ)。日銀の損失は国庫収入の減少というかたちで国民負担になるが、責任をとる意志はまったくないのである。

図2 マネーストック(M2+CD)、日銀当座預金残高、通貨流通高、株価の推移



(注) 通貨流通高：銀行券発行高+貨幣流通高。M2+CDは右軸で単位は兆円、TOPIXは月末値の指数で右軸の数値を利用。TOPIX以外の数値は平均残高。

### 5. 破綻ずみの「デフレ脱却」の論理

記者会見で、マネタリーベースと長期国債・ETFの保有額を2年で2倍にする方針について、なぜ2倍なのか、どういう根拠で2倍にする必要があると判断したか、記者の質問が集中した。総裁は、「現在の経済状況を踏まえ、2年程度で2%の物価安定目標に近づけ、それを実現するためには、これより少ない額では不十分であり、

ここまでやれば物価安定目標の達成が可能になるということ、この額とした」と答えたが、納得は得られず再質問があった。

マネタリーベースを増やせばデフレから脱却できるとは、どういう波及経路を考えているか、前回(量的緩和や包括緩和のこと)は効果がなかったのになぜ今回は効果があるかという核心を突いた質問があった。しかし、「量的な拡大は必要ですが、それだけで十分な効果

があるわけではないので、それと同時に質的な面での緩和も、根本的・抜本的に、いわば次元の違う程の質的な緩和も併せて行うこととした。量的・質的両面から効果を発揮できるように行う」としか回答できなかった。この点は12日の講演で、次の3つの経路を通じて「量的・質的緩和」が経済・物価に波及すると説明した。

第1に、長期国債やETF、J-REITの買入れは、長めの金利の低下を促し、資産価格のプレミアムに働きかける効果を持つ。これが、資金調達コストの低下を通じて、企業などの資金需要を喚起する。

第2に、日本銀行が長期国債を大量に買入れる結果、これまで長期国債の運用を行っていた投資家や金融機関が、株式や外債等のリスク資産へ運用をシフトさせたり、貸出を増やしていくことが期待される。これは、教科書的にはポートフォリオ・リバランス効果と言われるものだ。長期国債の買入れの平均残存期間を思い切って延長したのは、この効果を意識した。

第3に、物価安定目標の早期実現を約束し、次元の違う金融緩和を継続することにより、市場や経済主体の期待を抜本的に転換する効果が考えられる。予想物価上昇率が上昇すれば、現実の物価に影響を与えるだけでなく、実質金利の低下などを通じて民間需要を刺激することも期待できる。(4月12日「読売国際経済懇話会における講演」)

量的緩和や包括緩和で期待されたのは、銀行資産のポートフォリオ・リバランス効果だった。ポートフォリオ・リバランスとは、銀行の資産の組み合わせ(ポートフォリオ)を再構成(リバランス)することで、日銀が市場に潤沢に資金を供給し、安全だが利息を生まない日銀当座預金が積み上がると、銀行はリスクがあっても利益が期待できる運用先を増やそうとする。この結果、貸出が増えれば設備投資が増加し、外債購入が進めば円安をもたらす輸出が増えるという「理論」である。しかし、実際には民間銀行の資産構成は、証券(国債)の比率が高まり貸付金は減少した。黒田総裁は、「量的・質的緩

和」の波及経路について、破綻した政策と同じ説明をくりかえした。

白川前総裁は「マネーの増加は問題を解決するか」と自問自答し、要旨次のように述べた。マネタリストの金融政策を自己批判したことに注目したい。

「マネーを増やせば物価が上がるという貨幣数量説は一見わかりやすいが、近年の日本や米国のようにゼロ金利が続く経済では現実を説明できない。2000年度を起点にとって、貨幣数量説通りにその後のマネーの伸び率が物価に反映されたとすれば、この間の日本の消費者物価の年平均上昇率は、マネタリーベースで計算するとプラス4.8%、マネースtockで計算するとプラス1.6%となったはずだ。これは、実際のマイナス0.2%とは大きく異なる。この点は米欧でも同様である。デフレ脱却のためには、金融環境の緩和だけでなく、それを活用する成長力が必要だということは、現実のマネーと物価の関係からも明らかだ」(「物価安定のもとでの持続的成長に向けて——きさらぎ会における講演」2012年11月12日)

## 6. アベノミクス—国民負担の増大と金融危機招く

アベノミクスの経済政策は国民負担を増やし、経済活動を混乱させる危険を持っている。

(1)9月に自民党総裁になった安倍氏が大規模な金融緩和による経済政策を提唱した時、すぐに反応したのは海外のヘッジファンドだった。世界でも最も金融緩和が進んでいる日本が、さらに大規模な緩和に踏み出せば、円安と株式値上がりが起こることは明らかだったから。ヘッジファンドが円売りと日本株投資を組み合わせ、投機を開始し、国内の投機家もそれに追随した。

しかし、金融緩和では銀行貸出は増えず、雇用も労働者の賃金も増加しない。「量的・質的緩和」は日銀が投機の旗を振るバブル依存の政策で、儲けるのは投機家や富裕層だけだ。バブルがはじければ、倒産や失業の嵐が襲う。



(2) 経済が拡大せず通貨が膨張すると、円の対外価値は大幅に切り下げられる。円安は輸出企業には都合がよいが、石油、原材料、食料などの輸入価格が上昇し、国民生活は大きな被害を受ける。主な輸入品は、原油・天然ガス17兆円、石炭・石油製品5兆円、農産物5兆円である(11年度)。11年度の輸入は69.7兆円、うちドル建ての輸入は7割あり、2割の円高で10兆円の負担になる。

(3) 消費者物価が2%上昇すると、消費税増税も加わり国民負担は大幅に増える。3月28日の参院予算委員会で、大門実紀史議員がデフレ不況打開について「賃金が上がらず物価だけ上がることはあってはならない」と質問、黒田総裁は「物価と賃金は同時に上がる」とまともな根拠もない主張を繰り返した。

物価上昇は低所得者の負担が重く、年金生活者は物価が上がっても「マクロ経済スライド」で年金額は物価上昇の半分しか上がらない。「2%の物価目標」が実現した場合、家計に毎年9万円の負担増がのしかかる(赤旗の試算)。消費税増税分は15万円の負担(年収624万円の第Ⅲ分位の場合)で、物価上昇と消費税で年収の4%の負担が増える。

(4) 量的・質的緩和の最大の問題は、「出口戦略」を持たないまま「異次元の金融政策」に突入したことだ。今は国債が買われて長期金利が低下しているが、金利反転が急激に起きたら大変なことになる。その時どう対処するか。国債市場が動揺すると、民間銀行の国債売却による資金調達が困難になる。水膨れした日銀券を大量に回収する方法は、日銀の国債売りオペレーションだが、日銀が国債を売れば銀行や機関投資家が追随し国債価格が暴落する。国債暴落で長期金利が上昇し、政府は税収増より利払い増が大きくなり資金繰りが苦しくなる。

安倍政権の第二の矢は財政拡張政策である。補正予算で緊急経済対策費を10兆円計上し国債を増発した。13年度の基礎的財政収支は33.9兆円の赤字で、昨年度よりも悪化した。財政悪化

と財政規律の弛緩は、国債に対する市場の信頼を失う。国債の信任が失われると金融秩序が崩壊し、円安と金融危機を招くだろう。

(かわむら けんきち・金融問題研究者)

## 研究部会報告

### ・労働組合研究部会 (3月25日)

単産機能調査の<Ⅲ「リストラ・合理化」や経営・労働政策に対する方針>について討議した。回答からは、大多数の単産が個別経営の「リストラ・合理化」に対する対応指針を持ち、産別と単組が一体で取組む傾向が見られること、多くの単産が産業・業種のあり方に対する政策を持ち、多様な行動を展開していることがうかがわれた。単産の指針や一体対応がどこまで徹底し、どのような成果をあげているかなどは、ヒアリングの課題となる。

## 4月の研究活動

- 4月5日 中小企業問題研究部会 (公開)
- 9日 女性労働研究部会
- 13日 社会保障研究部会
- 17日 学習会「憲法改悪策動の新局面」
- 23日 賃金・最賃問題研究部会
- 27日 労働組合研究部会

## 4月の事務局日誌

- 4月20日 第4回常任理事会
- 25日 研究所プロジェクト最終報告記者発表